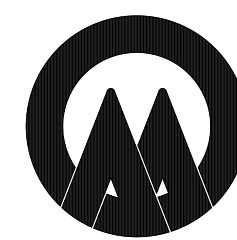
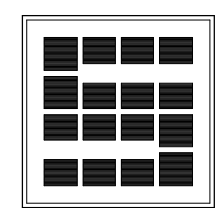


駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事

令和7年1月29日



駒ヶ根市



 **創和** 株式会社創和設計

図 面 リ ス ト

[illegible]

表紙を除き	計 13 枚
-------	--------

駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事

特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事場所	駒ヶ根市赤穂10816番地						
2. 敷地面積 (㎡)							
3. 工事科目							
建 物 別	種 別	構 造	階 数	梁間(㎡)	桁行(㎡)	建築面積(㎡)	延面積(㎡)
南 庁 舎	改 修	ＲＣ造	2 階				
保健センター（本館）	改 修	ＲＣ造	2 階				
保健センター（東館）	改 修	Ｓ造	1 階				
4. 工事内容							
1. 太陽光発電設備および蓄電池設備の新設							
2. Iの工事に伴う建築工事一式							
3. 屋外機基礎・フェンス新設							

5. 工事範囲

※「3. 工事種目」すべてを工事範囲とする。

・「3. 工事種目」のうち各工事項目における工事範囲は下記表のとおりとする。

ただし、他の工事種目は全て、今回工事範囲とする。

工事項目	工事種目	建築主体工事	電気設備工事 (別紙による)		
2	仮設工事	○			
3	防水改修工事	—			
4	外壁改修工事 コンクリート打ち放し仕上げ外壁	—			
	外壁改修工事 モルタル塗り仕上げ外壁	—			
	外壁改修工事 タイル張り仕上げ外壁	—			
	外壁改修工事 塗り仕上げ外壁	—			
5	建具改修工事	—			
6	内装改修工事	—			
7	塗装改修工事	—			
8	耐震改修工事	—			
9	環境配慮改修工事	—			

II. 管理技術者等

設計事務所名 株式会社創和設計	管理技術者 小河 豪
主任担当技術者	担当技術者
意匠担当 (事 務 所 名) (氏 名) 株式会社創和設計 小河 節郎	(事 務 所 名) (氏 名)
構造担当	
積算担当 株式会社創和設計 小河 節郎	
意匠担当	
意匠担当	

Ⅲ. 建築改修工事仕様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁官庁官庁制定の下記仕様書等のうち、○をつけたものを適用する。
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）（以下「改修標準仕様書」という。）
 - 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）（以下、「標準仕様書」という。）
 - 建築工事標準詳細図（最新版）（以下「標準詳細図」という。）
 - 建築物解体工事共通仕様書（最新版）
 - 散地調査共通仕様書（最新版）
 - 建築構造設計基準（最新版）
 - 工事写真の撮り方 建築編（最新版）
 - 公共建築木造工事標準仕様書（最新版）
 - 建設工事故災害防止対策要綱（建築工事編）
- 国土交通省大臣官庁技術開発課・土地・建設産業局建設業課
長野県建設部

(2) 電気設備工事及び機械設備工事に本事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様書は（ ）図、機械設備工事の特記仕様書は（ ）図にによる。

(3) 本特記仕様書の表記

- ・ 項目は、○ 印の付いたものを適用する。
- ・ 特記事項は、○ 印の付いたものを適用する。
 - 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
 - 印と ※ 印の付いた場合は、共に適用する。
 - ・ 印のみの場合は適用しない。
- ・ 特記事項に記載の〔 〕内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
- ・ 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
- ・ [図]、[国等]による環境物品等の譲渡の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づく「環境物品等の譲渡の推進に関する基本方針（令和4年2月25日関係閣議決定）」に定める特定調達物品における判断の基準（特定調達品目「公共工事」においては表中の品目とこの判断の基準）を満たすものを示す。

章	項	目	特	記	事	項
---	---	---	---	---	---	---

各
共
通
事
項

1. 用途区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ・ 風圧力 風速（V ₀ = m/s） 地表面粗度区分 （Ⅰ ・Ⅱ ・Ⅲ ・Ⅳ） ・ 積雪荷重 平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ ）														
2. 工事実績情報への登録	※ 適用する	・ 適用しない	[1. 1. 4]												
3. 電気保安技術者	※ 適用する	・ 適用しない	[1. 3. 3]												
④ 施工条件明示事項	・ 「現場説明事項・施工条件明示事項」による		[1. 3. 5]												
5. 環境への配慮	(1. 4. 1) [1. 4. 1]														
	<div>1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に次の①から④を満たすものとする。</div> <div>① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、 ・ 塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びビスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。</div> <div>② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。</div> <div>③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジオーブチル及びフタル酸ジ-2-エテルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が追加されていない材料を使用する。</div> <div>④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びビスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。</div>														
	(1. 4. 2) [1. 4. 2]														
	<div>1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。</div> <div>2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。</div> <div>3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。</div> <div>4) 本工事に使用する材料のうち、5)に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。</div> <div>① 品質及び性能に関する試験データを整理していること。</div> <div>② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。</div> <div>③ 安定的な供給が可能であること。</div> <div>④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。</div> <div>⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。</div> <div>⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。</div> <div>5) 製造業者等に関する資料の提出を求める材料 床型枠用鋼製デッキプレート、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材、乾式保護材、既調合モルタル、既調合自地材、ルーフトレイン、吸水調整材、鋭前顔、クローザ類、自動ドア機構、閉閉式上吊り引戸機構、重量シャッター、軽量シャッター、オーバーヘッドドア、防水剤、現場発泡断熱材、フリーアクセスフロア、可動間仕切、移動間仕切、トイレブース、天井点検口、床点検口、グレーチング、屋上緑化システム、トップライト、ポリマーセメントモルタル、鋼鉄製ふた</div>														
⑦ 石綿含有建材の調査	[1. 5. 1]														
<div>調査</div> <div>※石綿含有建材の事前調査</div> <div>工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。</div> <div>賃与資料（ ）</div> <div>・分析による石綿含有建材の調査</div> <div>分析対象 アクチノライト、アモサイト、アンソフィライト、クリスタイル、クロシドライト、トレモライト</div> <div>分析方法</div> <table><tr><th>材料名</th><th>定性分析方法 (JIS A 1481-1) または (JIS A 1481-2)</th><th>定量分析方法 (JIS A 1481-3)、(JIS A 1481-4) または(JIS A 1481-5)</th></tr><tr><td>・</td><td>・ (箇所)</td><td>・ (箇所)</td></tr><tr><td>・</td><td>・ (箇所)</td><td>・ (箇所)</td></tr><tr><td>・</td><td>・ (箇所)</td><td>・ (箇所)</td></tr></table>				材料名	定性分析方法 (JIS A 1481-1) または (JIS A 1481-2)	定量分析方法 (JIS A 1481-3)、(JIS A 1481-4) または(JIS A 1481-5)	・	・ (箇所)	・ (箇所)	・	・ (箇所)	・ (箇所)	・	・ (箇所)	・ (箇所)
材料名	定性分析方法 (JIS A 1481-1) または (JIS A 1481-2)	定量分析方法 (JIS A 1481-3)、(JIS A 1481-4) または(JIS A 1481-5)													
・	・ (箇所)	・ (箇所)													
・	・ (箇所)	・ (箇所)													
・	・ (箇所)	・ (箇所)													
<div>サンプル数 1箇所あたり3サンプル</div> <div>採取箇所 ・ 図示による ・</div>															
8. 施工数量調査	調査範囲及び調査方法 ※ 図示 ・ [1. 6. 2] 既存部分の破壊を行った場合の修繕方法 ※ 図示 ・ [1. 6. 3]														
⑨ 設備工事との取合い	設備機器の位置、取合い等の検討できる施工图を提出して、監督職員の承諾を受ける。														

[illegible]

内部足場

○設置する

(※脚立、足場板等)

・設置しない

材料、撤去材等の運搬方法

種別(・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種)

C種：利用可能なエレベーター (・図示による)

D種：利用可能な階段 (・図示による)

③ 既存部分の養生

養生方法等

○既存部分

養生方法(※ビニルシート、合板等 ・合板＋防炎シート)

・既存家具、既存設備等

養生方法(※ビニルシート等 ・)

・既存ブラインド、カーテン等

養生方法(・ビニルシート等 ・)

保管場所(・図示による)

・固定された備品、机、ロッカー等の移動

・図示による ※工事に支障となる範囲

既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。

4. 仮設間仕切り

仮設間仕切り及び仮設扉の設置箇所

・図示による ・既存防火扉利用

仮設間仕切りの種別と材質等

種別	仕 上 げ (厚さmm)	塗 装	充填材
・A種	・せっこうボード 種類(・) 厚さ(・ mm ※9.5mm)	・無し ・片面 ・	グラスウール 32k ※厚さ 50mm以上 ・
・B種	・合板 材種(・) 厚さ(・ mm ※9mm)		
※C種	防炎シート		

仮設間仕切りに設ける仮設扉の材質等

材質	仕 上 げ	塗 装	設置箇所	グラスウール貼り
※木製	※合板張り程度	・無し ・	・ か所 ・図示による	・有り ・無し

グラスウール貼り ※グラスウール32k (厚50mm以上)

5. 監督員事務所

・ 設ける ※ 設けない

規模 ※ 10㎡程度 ・ 20㎡程度 ・ () ㎡程度

⑥ 工事用水

構内既存の施設 ○ 利用できる (※ 有償 ・ 無償) ※ 利用できない

⑦ 工事用電力

構内既存の施設 ○ 利用できる (※ 有償 ・ 無償) ※ 利用できない

1. 施工数量調査

調査範囲

・図示による ・

調査方法

・図示による ・

既存部分の破壊を行った場合の補修方法

・図示による ・

調査報告書 (提出部数 ・2部 ・)

2. 降雨等に対する養生方法(とい共)

※改修標準仕様書3.1.3(5)(7)～(9)による

・

3. 既存防水の処理

既存保護層の撤去

・行う(範囲・図示による ・) ・行わない

既存防水層の撤去

・行う(範囲・図示による ・) ・行わない

既存露出防水層表面の仕上げ塗装の除去

・行う(・M4AS ・M4ASI ・M4C ・M4DI ・L4X) ・行わない

4. 既存下地の処理

既存下地の補修箇所の形状、長さ、数量等

・図示による ・

POS工法及びPOSI工法(機械的固定方法)の既存保護層を撤去し防水層を非撤去とした立上り部等の処置

※改修標準仕様書3.2.6(4)(7)(g)①～③による


設備機器架台、配管受部、バラベット、貫通パイプ回り、手すり・丸環の取付け部、塔屋出入口部等の欠損部及び防水層末端部の納まり部の処理

※監督職員との協議による ・図示による

5. アスファルト防水

屋根保護防水(既存)

新設防水層の種別

改修工法	新設種別	施工箇所	断熱材	絶縁用シート
・P2A	・A-1		/	※ ^{a)} 「  断熱材」 厚さ0.15mm以上 又はフラットヤンクD 70g/㎡程度 ・
	・A-2			
	・A-3			
・P1B	・B-1			
	・B-2			
・P2A I	・A I-1	(種類)	※JIS A 9521に基づく押出法 ^{a)} リフト ^{a)} 断熱材3種bA(紙層付き)	※フラットヤンクD 70g/㎡程度 ・
	・A I-2			
	・A I-3			
・P1B I	・B I-1	(厚さ)(mm)	・	
	・B I-2			



改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ

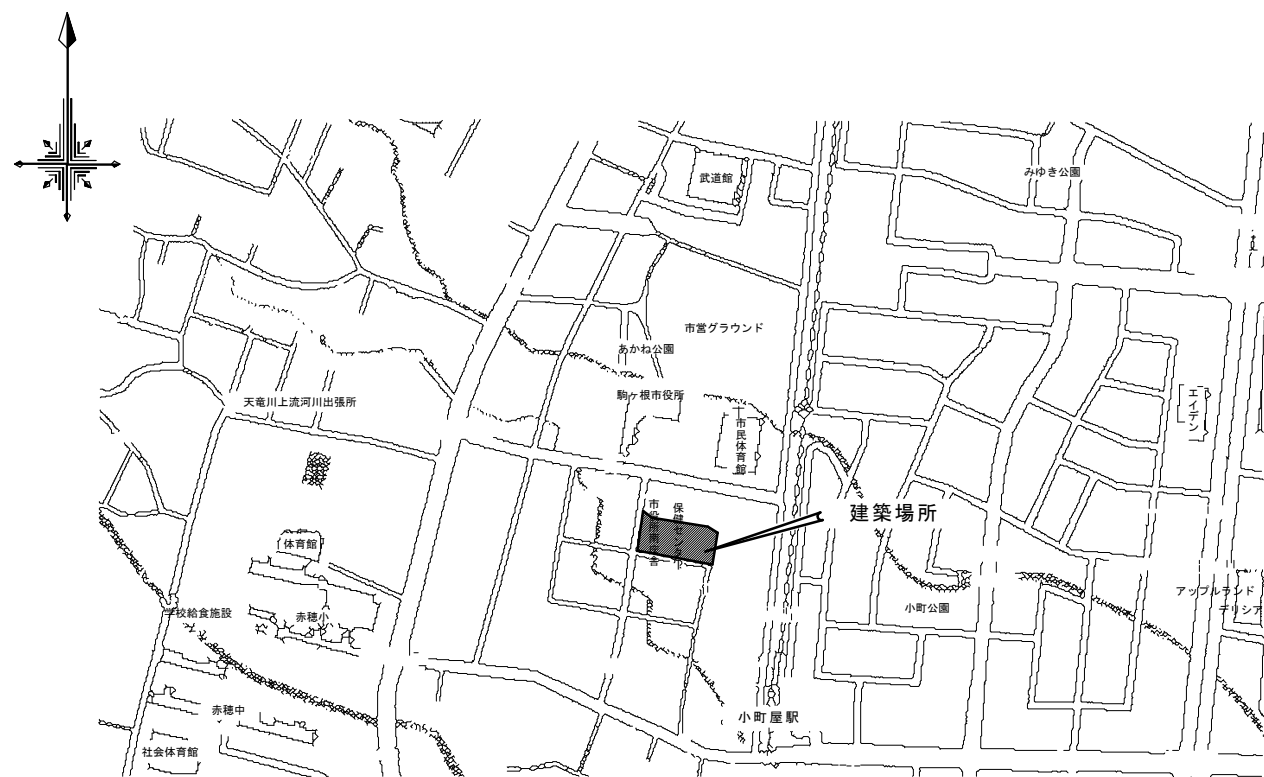
※改修標準仕様書表3.3.3から表3.3.9による

・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ

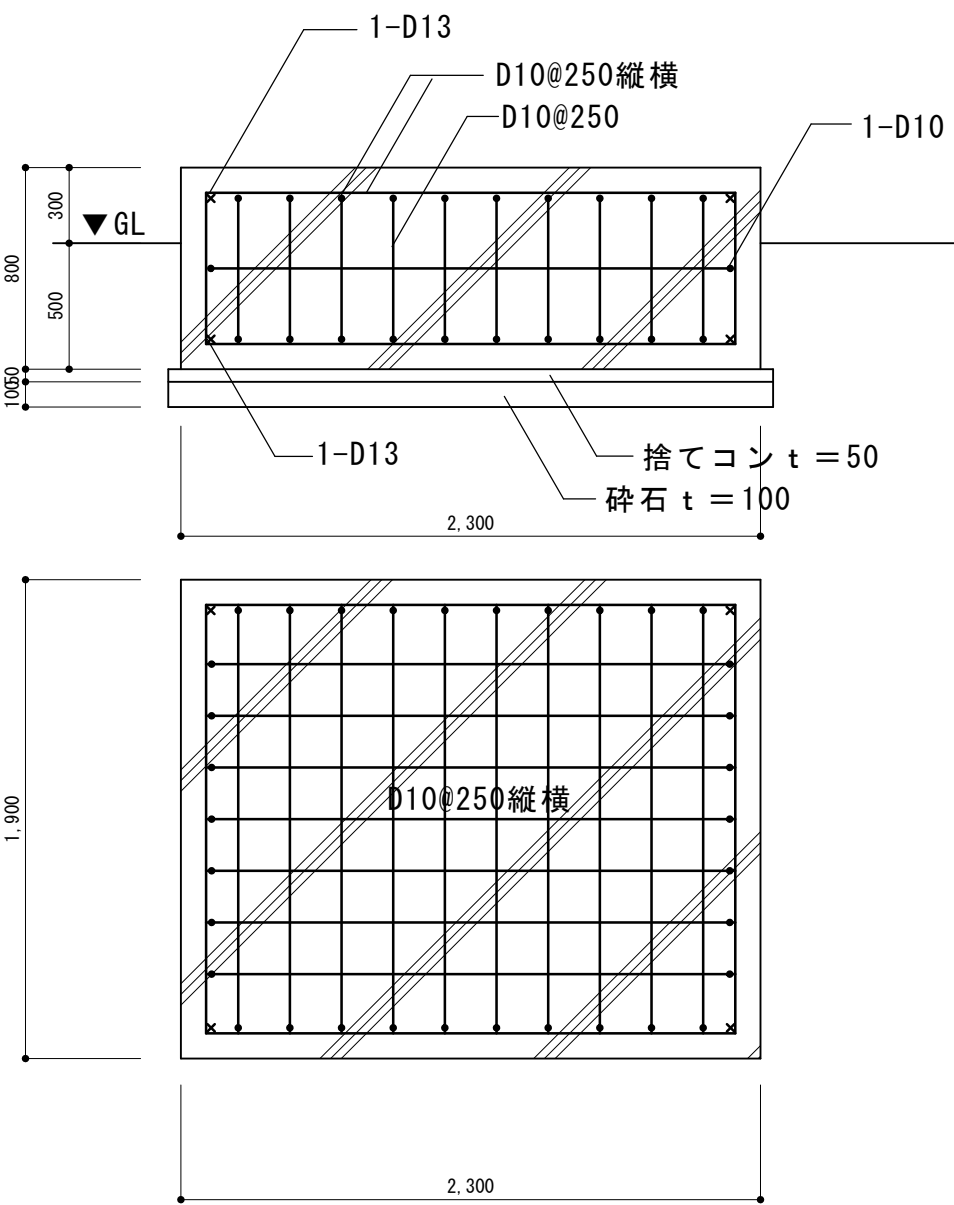
用途による区分

材料による区分 ※R種

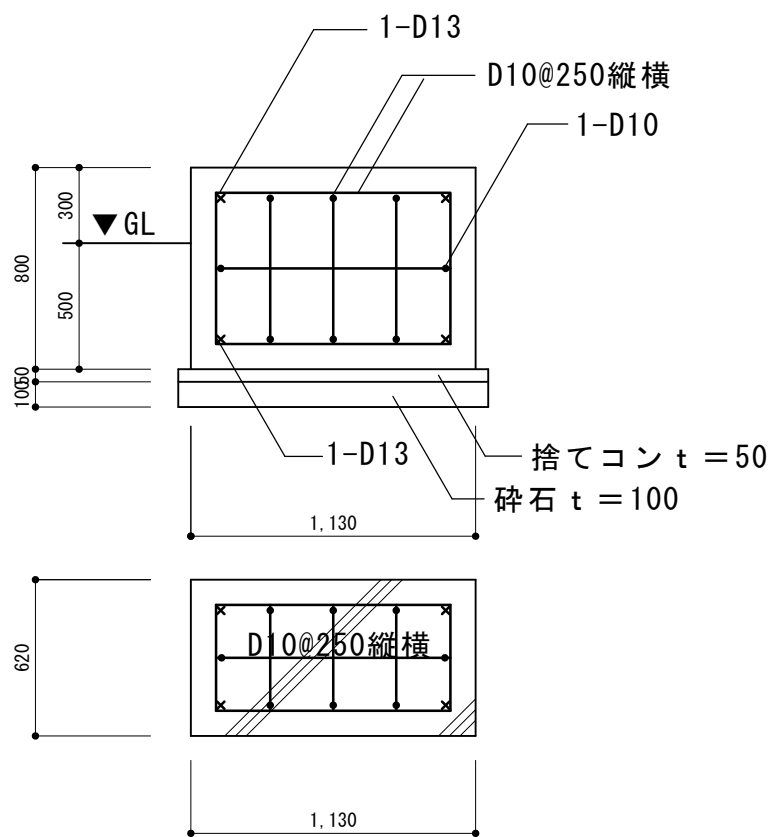
MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK-DRAWING	 <div> <p>株式会社 創和設計</p> <p>〒399-4601 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1</p> <p>tel:0265-79-1222(代) fax:0265-79-4966</p> <p>一級建築士事務所登録（伊那）H第87121号</p> <p>一級建築士 大臣登録 第352433号 管理建築士 小 河 豪</p> </div>	SHEET NO.
	駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事	改修特記仕様書（1）		2025年1月			A - 1 /



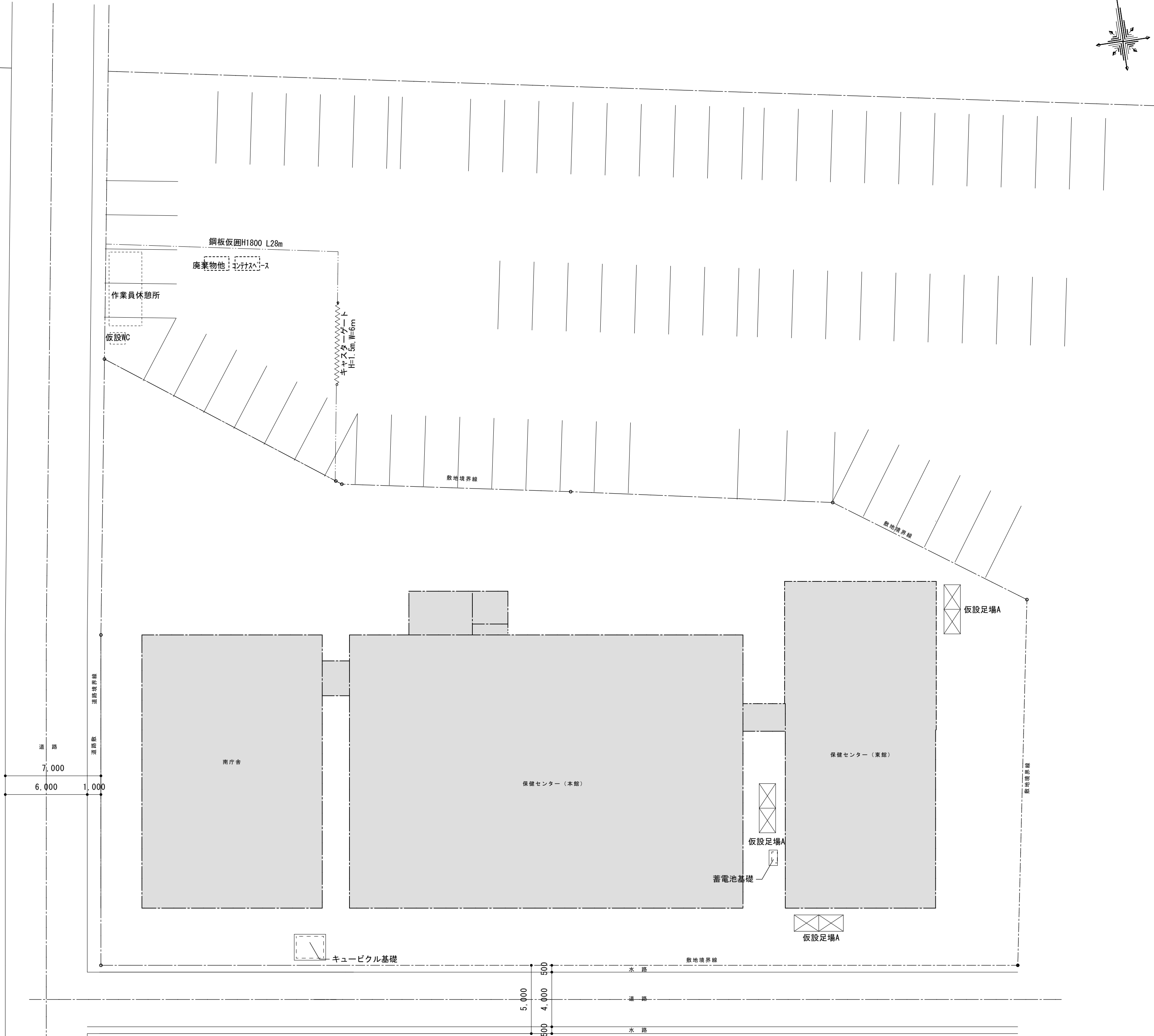
位置図



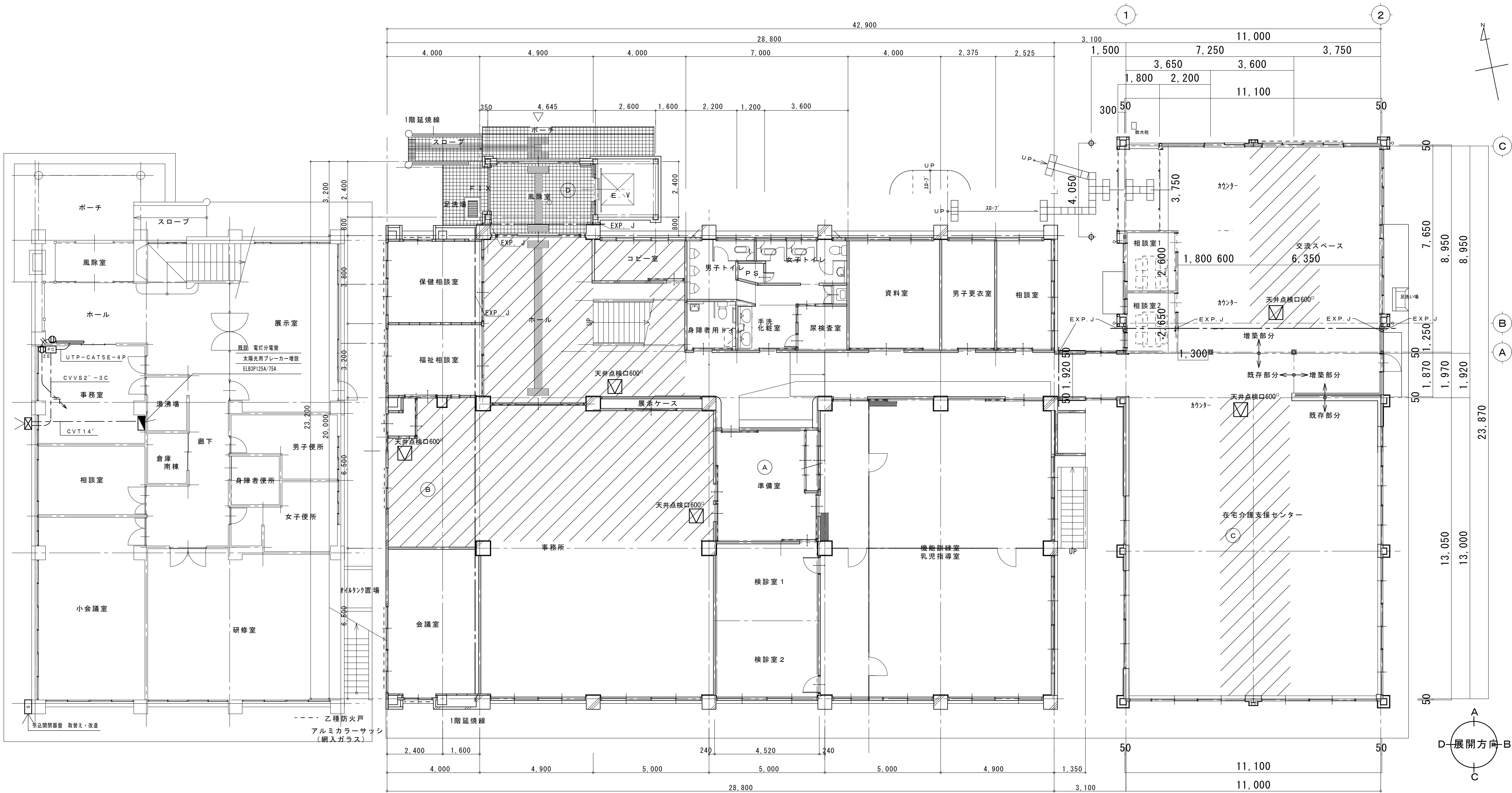
キュービクル基礎詳細図 S=1/30



蓄電池基礎詳細図 S=1/30



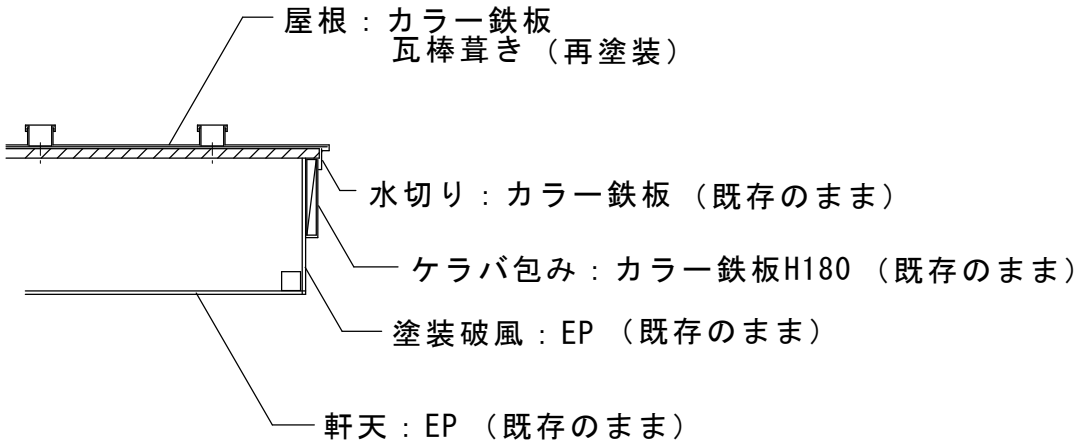
配置図 S=1/200



1階 平面図 S:1/100

床養生部分を示す。
(ビニールシート養生)

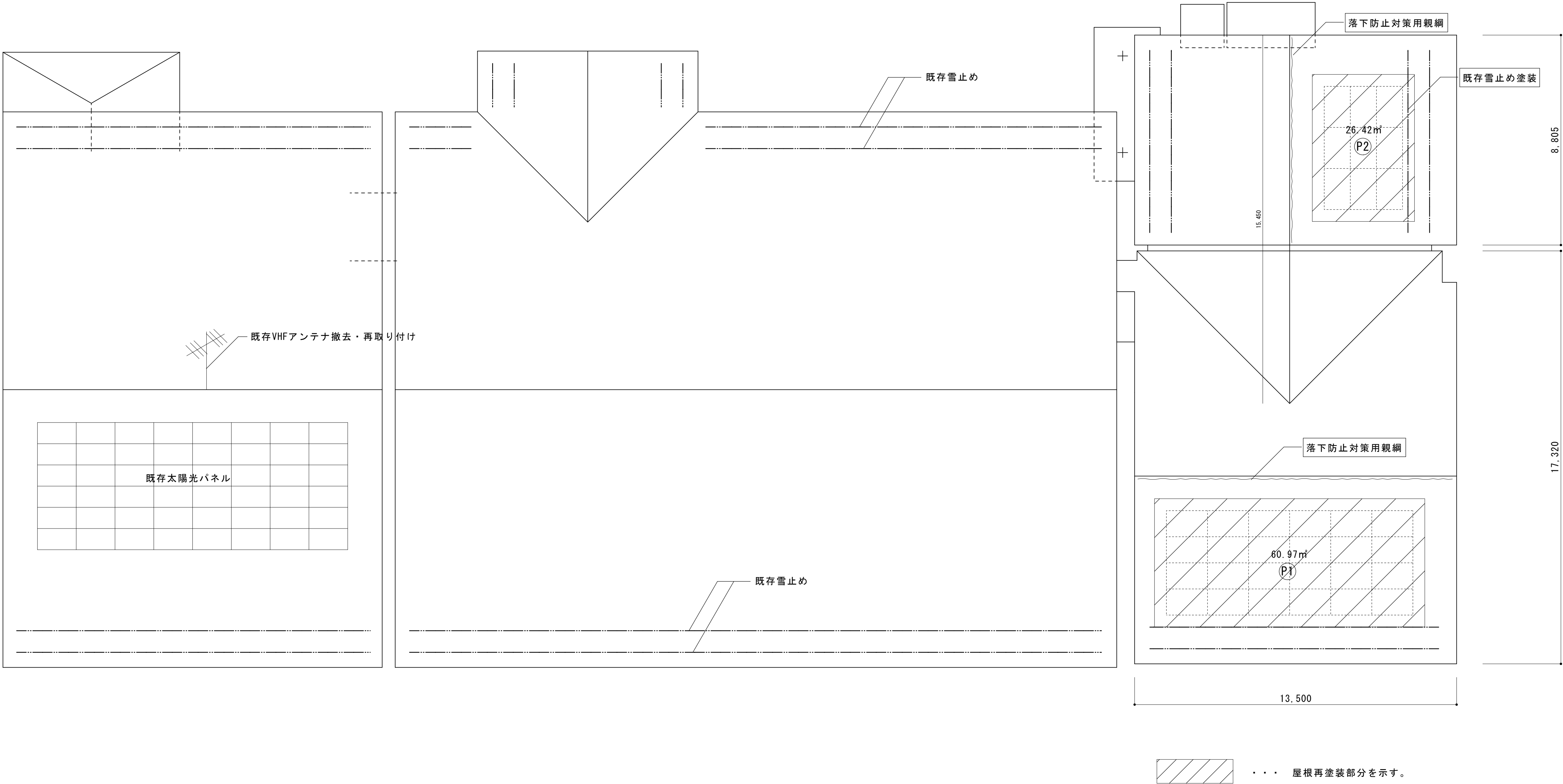
屋根改修部分面積（庇本体）	
記号	屋根面積
⒫1	60.97㎡
⒫2	26.42㎡
計	87.39㎡



部分詳細図 S=1/20

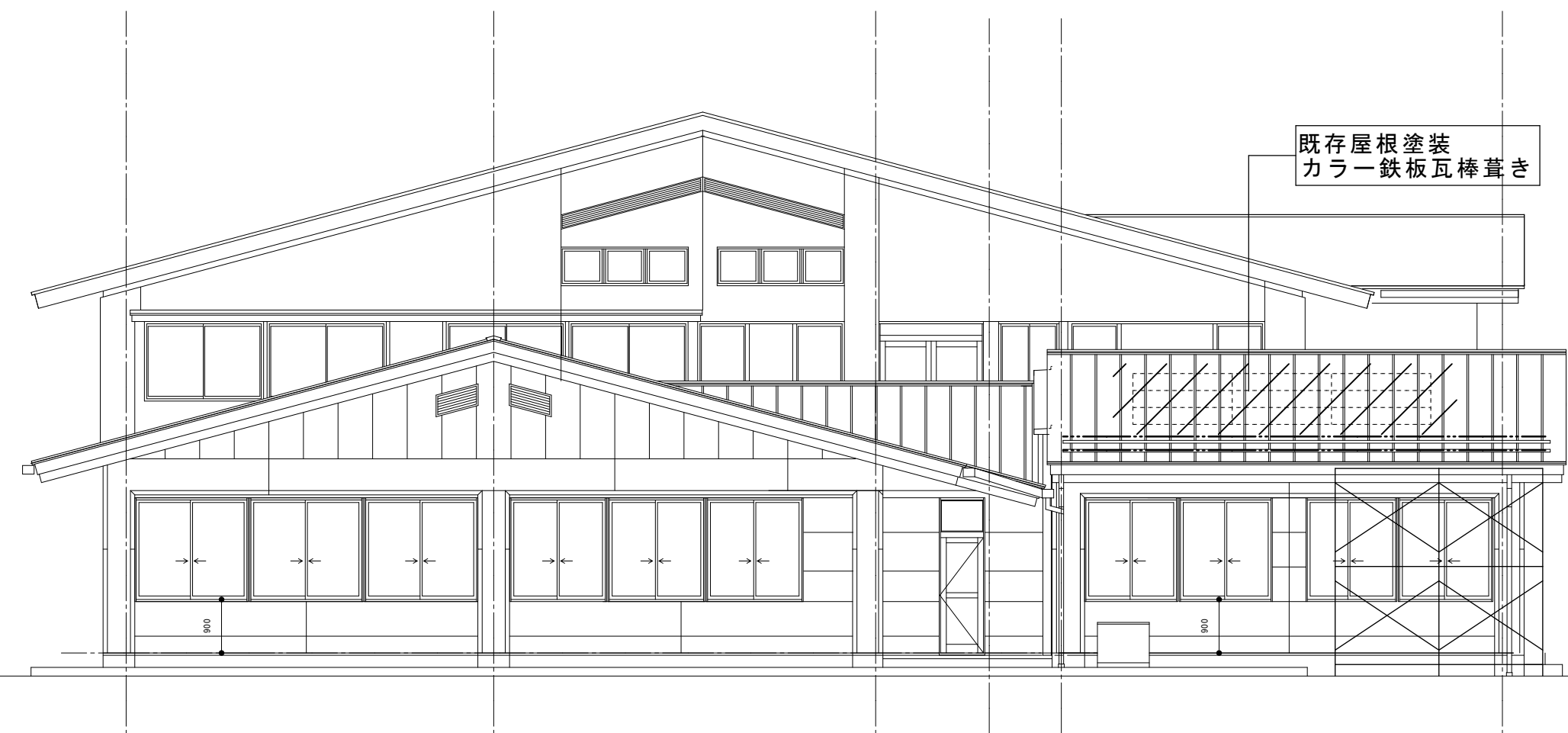
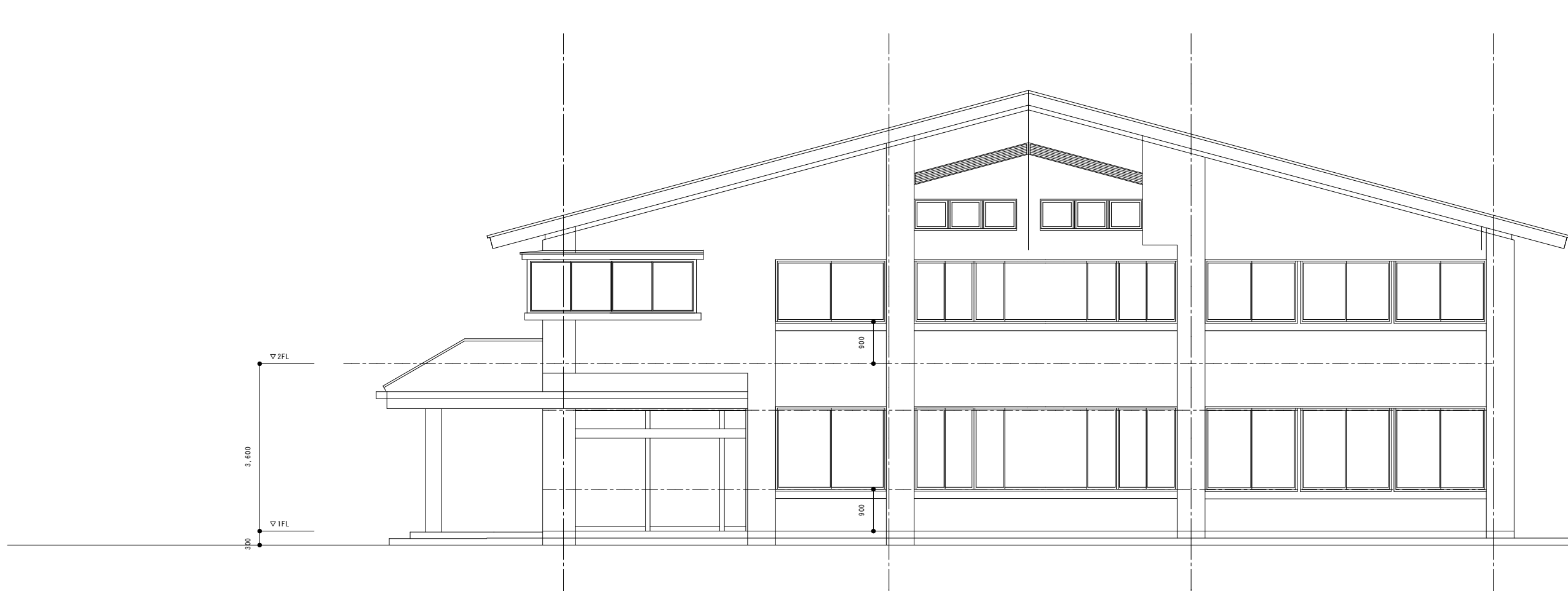
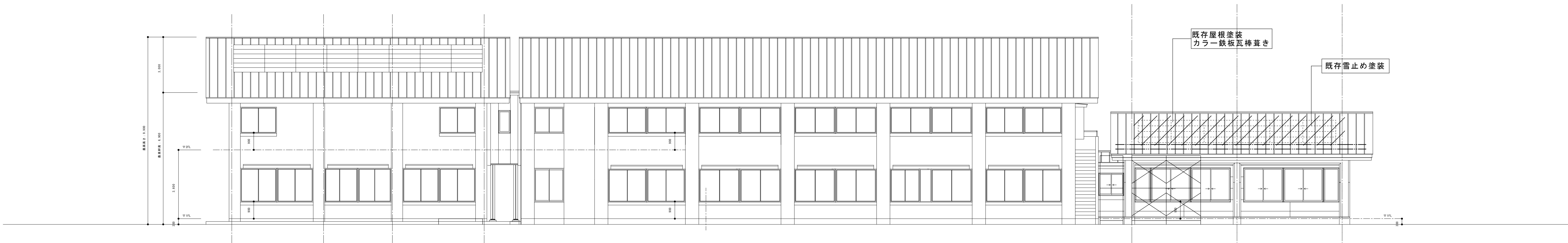
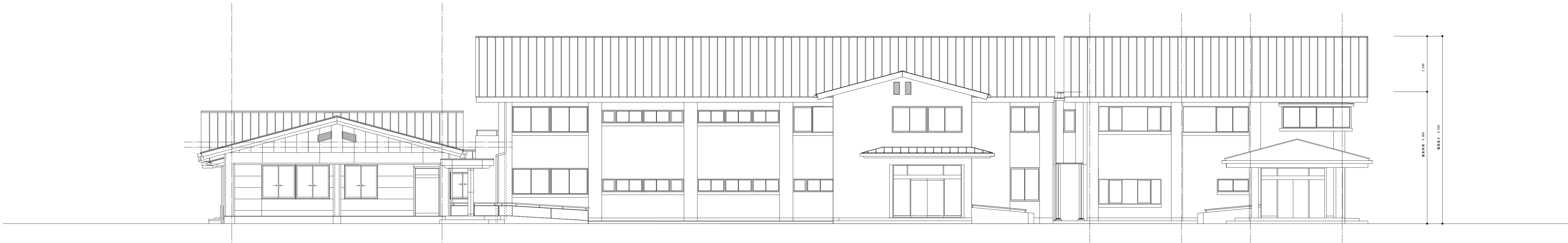
屋根塗装手順について

1. 洗浄・下地処理（調整）
- ・ディスクグラインダー、ワイヤーブラシなどによるさび落とし。
 - ・高圧水洗浄による浮き・劣化塗膜などの完全除去。
 - ・ゴミ・油・汚れなどの完全除去
2. 下塗り塗装
- ・下塗り：塗料の密着性を高めるための下地剤を塗布する。
 - ・中塗り：塗膜の厚みを確保し、耐久性を高めるために行う。
 - ・上塗り：仕上げの塗装で、美観と防水性を確保する。
3. 仕上げ塗装
- ・塗装の仕上がりを確認し、必要に応じて補修を行う。
4. 検査



. . . 屋根再塗装部分を示す。

配置図 S=1/100



MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK・DRAWING	株 式 会 社 創 和 設 計	SHEET NO.
	駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事	立 面 図	A1: 1 / 1 0 0 A3: 1 / 2 0 0	2025年1月	一級建築士 第352433号 小河 豪	〒399-4801 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1 tel: 0265-79-1222(代) fax: 0265-79-4966 一級建築士事務所登録(伊那)H第87121号 一級建築士 大臣登録 第352433号 管理建築士 小 河 豪	A - 6

駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事

| 工事概要

1 工 事 場 所		駒ヶ根市栗穂10816番地			
2 建 物 概 要					
建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行令 別表第一の区分	備 考
南庁舎	R C	2		1 5 項 (イ)	
保健センター（本館）	R C	2		1 5 項 (イ)	
保健センター（東館）	S	1		1 5 項 (イ)	

3 工事種目 ●印を付けたものを適用する。

工 事 種 目	項 目	建 物 別 及 び 屋 外			
		本建物			
電 灯 設 備		● 〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
動 力 設 備	幹線、分枝	● 〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
電 熱 設 備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
雷 保 護 設 備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
受 変 電 設 備		● 〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
電 力 貯 蔵 設 備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
静 止 形 電 源 設 備	直流電源装置	〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
発 電 設 備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
構内情報通信網設備	LAN設備	● 〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
構内交換設備	電話設備	〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
情報表示設備	時計設備	〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
映像・音響設備	7リナ	〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
拡 声 設 備	非常放送装置	〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
誘 導 支 援 設 備	インサート・トル呼出し設備	〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
テレビ共同受信設備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
監視カメラ設備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
駐車場管制設備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
防犯・入退室管理設備	予備配管	〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
自動火災報知設備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
自動閉鎖設備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
非常警報設備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
ガス漏れ警報設備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
中央監視制御設備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
構内配電線路		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
構内通信線路		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
昇 降 機 設 備		〇 式	〇 式	〇 式	〇 式
太 陽 光 発 電 設 備		● 〇 式	〇 式	〇 式	〇 式

II 管理技術者等

[illegible]

Ⅲ 工事仕様

1 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁審議部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和4年版）」（以下、「標準図」という。）による。

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を選択する。

2 特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書（共通事項）」によるほか次の各項目による。

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項										
①機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものとし、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。										
②機材の品質・性能証明	<p>下表に示す材料・機材等（○印のもの）の製造者等は次の1)から6)のすべての事項を満たすものとし、この証明となる資料または外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出し監督員の承認を受ける。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>材料・機材名</th><th>材料・機材名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・</td><td>・</td></tr> <tr> <td>・</td><td>・</td></tr> <tr> <td>○</td><td>○ その他、監督員の指示によるもの</td></tr> <tr> <td>○</td><td>○ (一社)公共建築協会による「建築材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材</td></tr> </tbody> </table> <p>1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等が定める場合は、その許可・認可・認定または免許を取得していること。 5) 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。</p>	材料・機材名	材料・機材名	・	・	・	・	○	○ その他、監督員の指示によるもの	○	○ (一社)公共建築協会による「建築材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材
材料・機材名	材料・機材名										
・	・										
・	・										
○	○ その他、監督員の指示によるもの										
○	○ (一社)公共建築協会による「建築材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材										
③化学物質を発散する建築材料等	<p>本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。</p> <p>(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びブチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(3) 接着剤はフタル酸ジニープチル及びフタル酸ジ－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(5) 上記(1)・(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のもの、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のもをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。</p> <p>ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。</p> <p>また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ホルムアルデヒドの放散量</th><th>該当する建築材料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規制対象外</td><td> ①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJIS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 </td></tr> <tr> <td>第三種</td><td> ①JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのE〇規格品 ④旧JASのF〇〇規格品 </td></tr> </tbody> </table>	ホルムアルデヒドの放散量	該当する建築材料	規制対象外	①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJIS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用	第三種	①JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのE〇規格品 ④旧JASのF〇〇規格品				
ホルムアルデヒドの放散量	該当する建築材料										
規制対象外	①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJIS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用										
第三種	①JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのE〇規格品 ④旧JASのF〇〇規格品										
④施工条件明示項目	○公共建築工事積算基準の解説(設備工事編)の「執務並行改修」										
⑤電気保安技術者	<p>工事現場の電気工作物(電路、自動扉、自動シャッター、電動機等も含む)の保安業務を行うものとする。</p> <p>契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。</p> <p>(1) 実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。</p> <p>(2) 工程別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承認を受けること。</p>										
⑥電気工事士7実施工程表及び施工計画書	<p>使用材料名、製造者名、発注先、品質性能証明資料提出の省略について記載した調書を作成し、監督員の承認を受ける。</p> <p>使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。</p> <p>(1) 引渡しを要するもの ○無 ・有 ()</p> <p>(2) 引渡しを要するもの以外 ○構外搬出、関係法令により適切に処理をする。</p> <p>(3) 特別管理産業廃棄物 ・無 ・有 (PCB使用機器：関係法令により適切に処理し管理者物に引き渡す。)</p> <p>(4) 再利用又は再資源化を図るもの ○無 ・有 (・廃蛍光灯 ・コリント・木材・7A7171・金属くず・タングステン類)</p>										
⑦監督員事務所	○設けたい ・設ける(規模:) ・備品 ()										
⑧工事用仮設物	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが ・できる ・できない ・別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。										
⑨足場・さん橋類	○本工事で設置する。 ・内部仮設足場等(・架台足場 ・移動式足場 ・移動式室内足場) ○外部足場 ・A種[施工箇所面に枠組足場を設ける。] ・B種[施工箇所面に単管本足場を設ける。] ・C種[仮設ゴンドラを使用する。] ・D種[移動式足場を使用する。]										
13工事用電力・水・その他	本工事に必要なる工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。										

項目

特記事項

⑬工事写真
⑭しゅん工時提出物
⑮16再使用機器

工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
標準仕様書及び別表による。
取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。
ただし、絶縁劣化等て使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」・「整備（独）建築研究所」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し承諾を受けるものとする。

⑯耐震施工

(1) 設計用水平地震力
機器の重量〔kgf〕に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。
なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。
設計用標準水平地震度

設置場所	機器種別	○特定の施設		・一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
中 間 階	水槽類（※1）	2.0	1.5	1.5	1.0
	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6
地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6

（※1）水槽類にはオイルタンク等を含む。
◎重要機器の定義は次による。
◎変電設備 ◎発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置
・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置 ・
◎上層階の定義は次による。
2～6階建の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階、
10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。
(2) 設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

⑰あと施工アンカー

公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第1編 第2章 第12節による。
確認試験は、性能確認試験（本）・施工後確認試験（本）を確認強度□Nにて行う。

⑱防火区画等の
貫通処理

電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通箇所の断面から写真撮影し、工事写真として提出する。

⑲電線・ケーブル

(1) EM-EFFは素外線による劣化を抑制する性能を持たせ、「イビツ」(EM-EFF)と表記されたものを使用する。
(2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースに JIS規格による EMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。

㉑予備配管

埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以上の場合は(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立上げる。
長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。
下記の露出配管は塗装を行う。
○屋 外 ○屋 内（ ）

㉒呼び線

㉓金属製電線管の塗装

・A種【山砂の類：水結め、機器による締固め】○B種【根切り土の中の良質土：機器による締固め】
・C種【他現場の建設廃土からの良質土：機器による締固め】
・D種【再生コンクリート砂：水結め、機器による締固め】
○配管下部は50mm以上、上部は100mm以上、砂を用いて締固めること。
・場外搬出処理 ○構内の指定場所に敷き均し

㉕埋め戻し土

㉗建設発生土の処理

㉘ケーブル埋設票

(1) 地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ○鉄製 ・コンクリート製
(2) 低圧地中配線にあっても地中線径保護シートを敷設する。
(3) 配管埋設量が750mmを超える場合は、地中線径保護シートは2条以上敷設する。
(1) 露出するブルボックスの本体及びぶたの仕上げは、メタミン焼付塗装とする。
(2) 露出するブルボックスのふたの止めねじはヒビヒビとする。
図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ○金属製 ・樹脂製
ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を実装しないプレートには、用途を明示した略称をつける。

㉚ブルボックス

㉜フラッシュプレート

㉝プレートの用途表示

ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を実装しないプレートには、用途を明示した略称をつける。

㉞配線器具

タンブラスイッチは連用形とする。
壁付けコンセント(2P15A)は原則として連用形とする。ただし、2口の場合は横式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップとする。

㉟機器への接続

㊱照度測定

・測定場所： ・各室（測定箇所数 5箇所） ・廊下 ・階段
用 途： ○ 非常用照明 ○ 一般照明
・学校施設における室内照度測定（測定教室： 箇所、測定黒板面： 箇所）
※教室の照度は、1教室当たり机上面9箇所、黒板垂直面9箇所所で測定する

㊲壁 類

(1) 分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・絶縁抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。
(2) 端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。

34グリーン購入の推進

長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目
<資材> ・照明制御システム ○変圧器 ・（ ）
<建設機器> ・排出ガス対策型建設機器 ・低騒音型建設機器
工事区分表（令和 年版）による。ただしこれにより難しい場合は監督職員と協議する。

㊳他工事又は他工種との
取り合い

36その他及び電子納品

保険等の各種措置及び電子納品については、別途「特記仕様書（共通事項）」による（長野県公式ホームページ「電子入札システム」に掲載される、当該入札公告の添付図書）

37その他

・施工制約条件

(別表) しゅん工時提出物 (・に○印のついたものを提出する。)

個 別 提 出 物	一 括 提 出 物
1 完成図 ・ 原因 (A 1 版 ケース入り) ○ 隔面 (A 1 版 2 折 付製本 1 部) ○ CADデータ (jww及びpdf形式) ・	5 機器完成図 6 工事写真 7 完成写真 8 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書) 9 機材の試験成績書
2 設計図 ○ CADデータ	10 施工の試験成績書 11 社内試験成績書 12 発生材処理報告書 (廃棄物処理実施書、運搬及び処理の委託契約書の写し、フロー図)
3 引渡書	
4 納入品 ○ 予備品 ○ 盤類の鍵 ○ ハンドホールフック、ジャッキ	13 納入品一覧表 14 官公署手続、検査書 (管理者用正本、写し) 15 保全に関する資料 (取扱い説明書も含む)

3 ハンドホール

下表による。(棒子はハンドホールに設置する。垂軸用リジヤッキを1組納入する。)

・ブロックハンドホール	(寸法は内法を示す。底面とはハンドホール内側面をいう。)
・コックリール相互間などとは、	エボキシ系樹脂接着剤により接着する。
・コックの仕様は国交省仕様とするものとする。	
・ハンドホールに鋼工字材を設けるものとする。	
・構造方法は、原則として棒筋(F18(M10以上))とし、差し筋D10タテコ#20で補強する。	
・電気配管については、あらかじめの監督員にハンドホール製図を提出して承諾を受けて施工する。	

・	ハンドホール No. -	1、500×1、500×1、500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、740以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1、200×1、200×1、500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、700以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1、000×1、000×1、400D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、600以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1、000×1、000×1、100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、300以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1、000×1、000× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、060以上 (アルミ梯子付)
○	ハンドホール No. -	900× 900×1、200D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、360以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	900× 900× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、060以上 (既製足場付)
・	ハンドホール No. -	600× 600× 680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
・	ハンドホール No. -	450× 450× 680D 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※植栽等車両の通行の恐れがない場所、 収容ケーブルが少ない場所に限る

4 接地極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

○	A・D種接地 (既設採用)	銅板1.5t×900×900 リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2m	補助接地棒(連結1.0φ×1.500) 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)
○	B種接地 (既設採用)	銅板1.5t×600×600 リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2m	補助接地棒(連結1.0φ×1.500) 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)
○	C種接地	銅板1.5t×300×300 リード端子付 堀削埋戻中心深さ 1.5m	補助接地棒(連結1.0φ×1.500) 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)
・	D種接地	接地棒(1.0φ×1.500)	リード端子付 打ち込み式 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)



5 機器取付高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

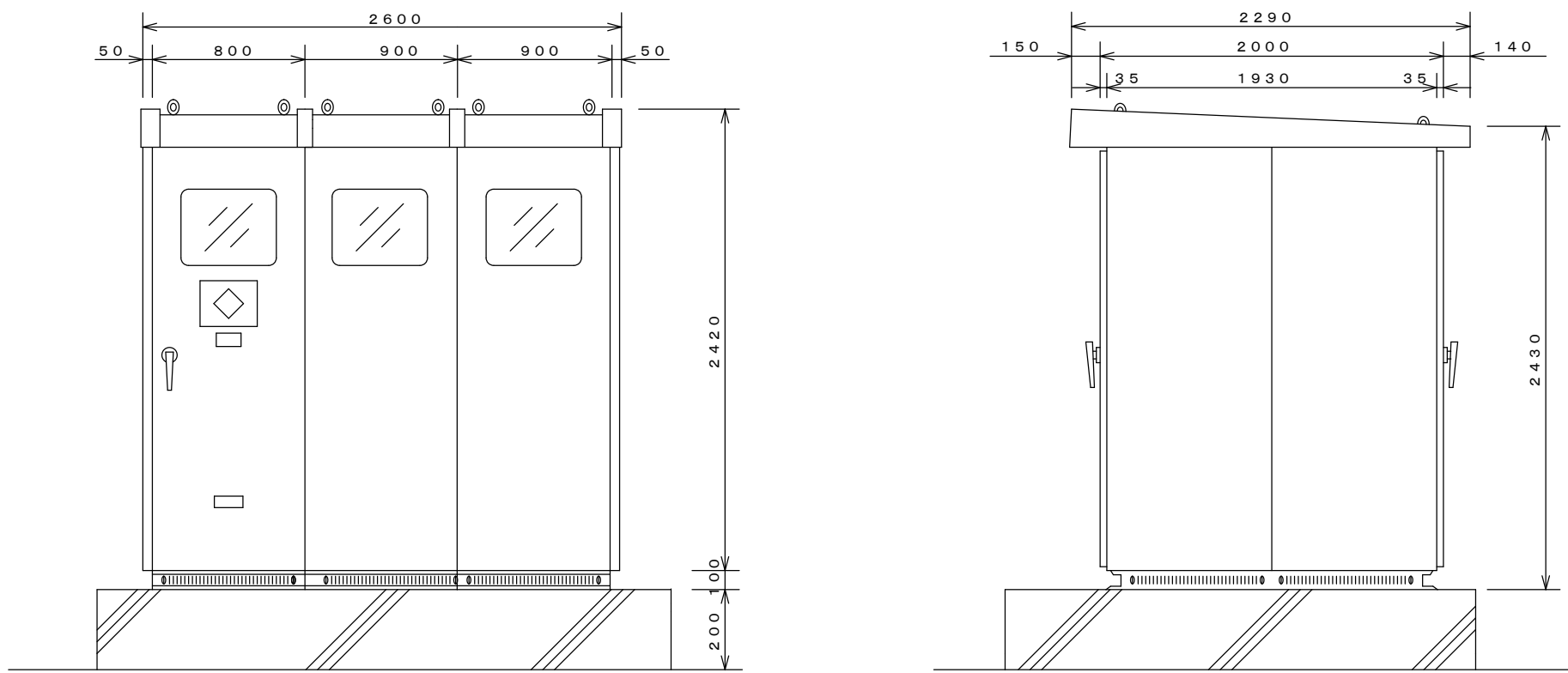
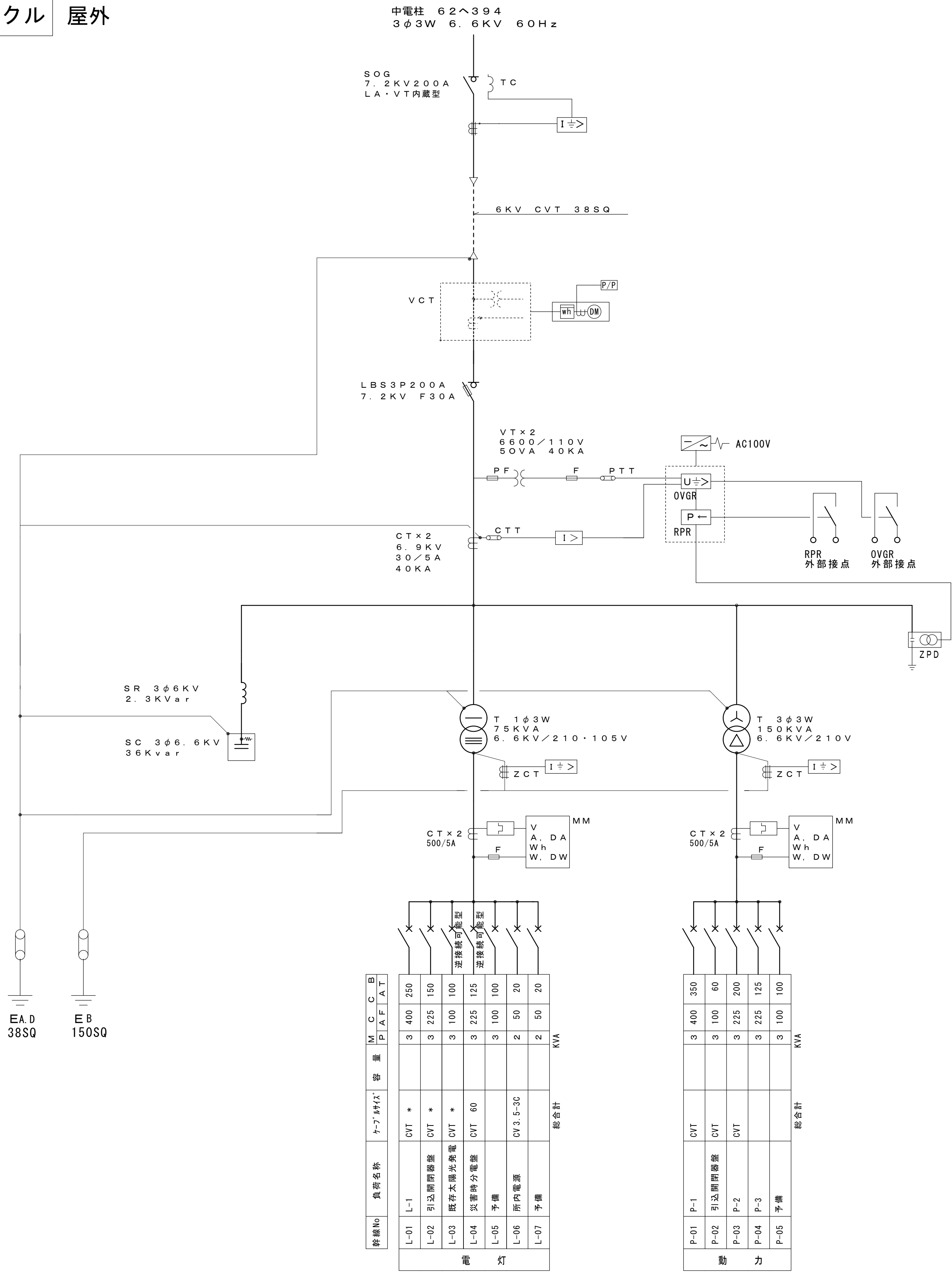
	名 称	測 点	取付高 (mm)		名 称	測 点	取付高 (mm)
共通	取引用器具閉塞	地上～上端 床上～上中心	2,000 1,800 1,500	時計・拡声	壁掛形時計	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
					子壁掛形時計	“	“ (天井高)×0.9
					アッテネーター	“	“ (天井高)×0.9 1,300
電	分電盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	表	表示灯	床上～中心	(天井高)×0.9 1,300
	タンススイッチ “ (身障者用)	“	1,300		“ 示 信 “	“	“
	コンセント “ (一般用)	“	1,100		“ 付 発 “	“	“
灯	“ (和室等)	“	300	示	“ フ “	“	(天井高)×0.9 (天井高)×0.9
	“ (便所)	“	150		“ ボ “	“	1,300
	“ (台一般用)	“	500		“ 身 “	“	1,000
	“ (浴槽)	“	150		“ 障 “	“	2,000
	ブラケット	台上～中心	150		“ 用 “	“	1,800
	“ (鏡上)	床上～中心	2,100		“ ホ “	“	2,000
	“ (鏡上)	床上～中心	2,500		“ ン “	“	1,800
	“ (鏡上)	床上～中心	150		“ ン “	“	1,500
	避難通路灯	鏡上～中心	150		“ 付 “	“	1,100
	“ 廊下	床上～上端	1,500以上 1,000以下		“ 付 “	“	1,500
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	イン ター ホン	“ (身障者用)	床上～中心	1,500 1,100
	“	“	1,500		“ (一般)	“	300
	“	“	1,300		“ (和室)	“	150
電	手開閉器	“	“	機 器	“	“	“
	操作スイッチ	“	“		“	“	“
	指示ボタン	“	“		“	“	“
話	室内電話	床上～下端	300	受信機	“	床上～中心	(天井高)×0.9 300 150
	室内電話	床上～中心	1,500		“	“	“
	“ (中継室)	“	“		“	“	“
集合	内線電話	床上～下端	300	火災報知	“	床上～操作部	800～1,500 800～1,500
	“ (保安用)	“	150		“ 受信 “	“	800～1,500 800～1,500
	“ (一般用)	“	300 150		“ 受信 “	“	800～1,500 (天井高)×0.9 (天井高)×0.8

6 定期報告

6 定期報告 工事しゅん工後3ヵ月、12ヶ月に点検をして、その結果を書面で（発注機関長）あて報告す
管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず管理者の立会いを要する。

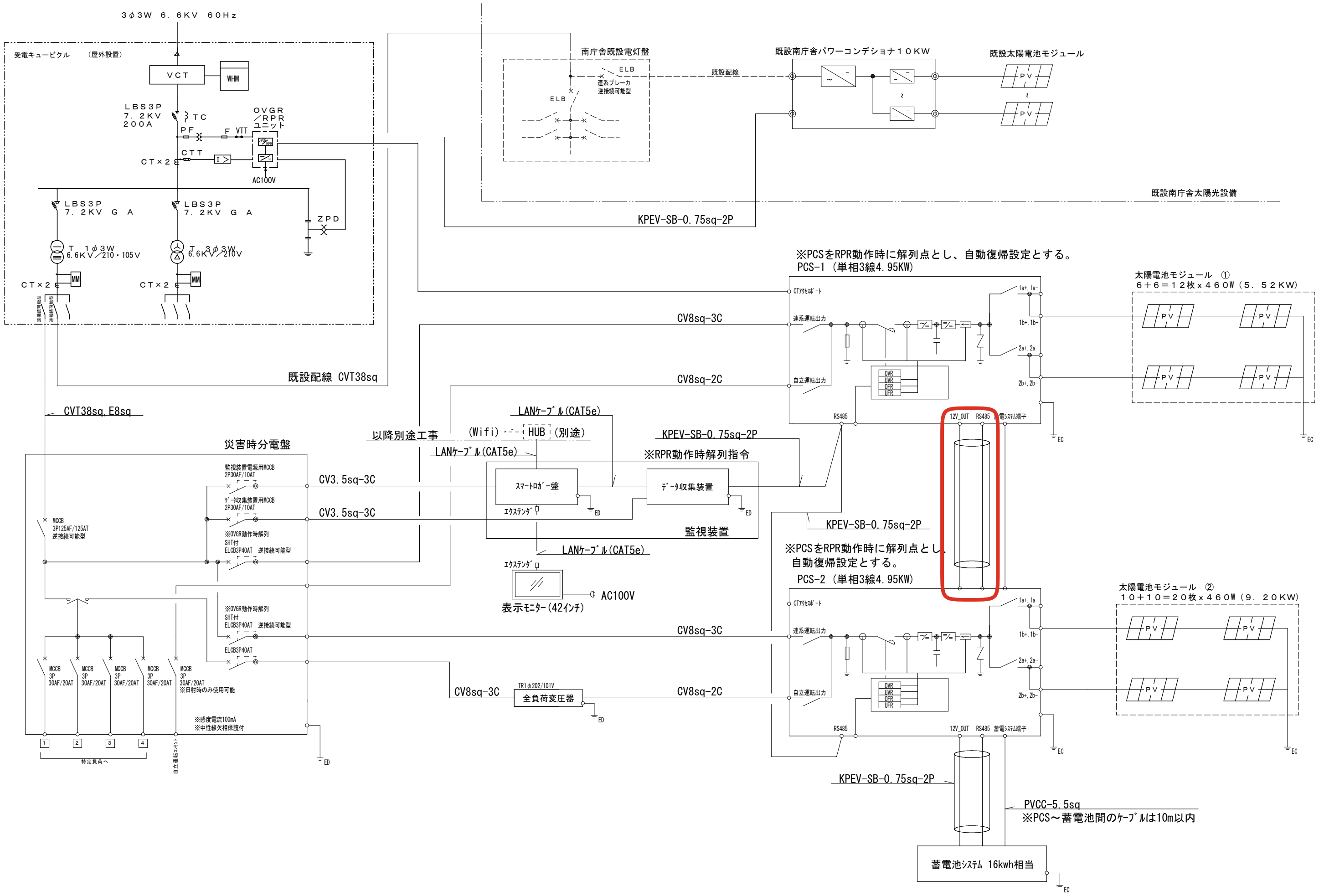
MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK-DRAWING	 <div> <p>株式会社 創和設計</p> <p>〒399-4601 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1</p> <p>tel:0265-79-1222 (代) fax:0265-79-4966</p> <p>一級建築士事務所登録 (伊那) H第07121号</p> <p>一級建築士 大巨登録 第352433号 管理建築士 小 河 豪</p> </div> 	SHEET NO.
	駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事	電 気 設 備 特 記 仕 様 書	A1:N. S A3:N. S	2025年1月			E-1 /

受電キュービクル 屋外

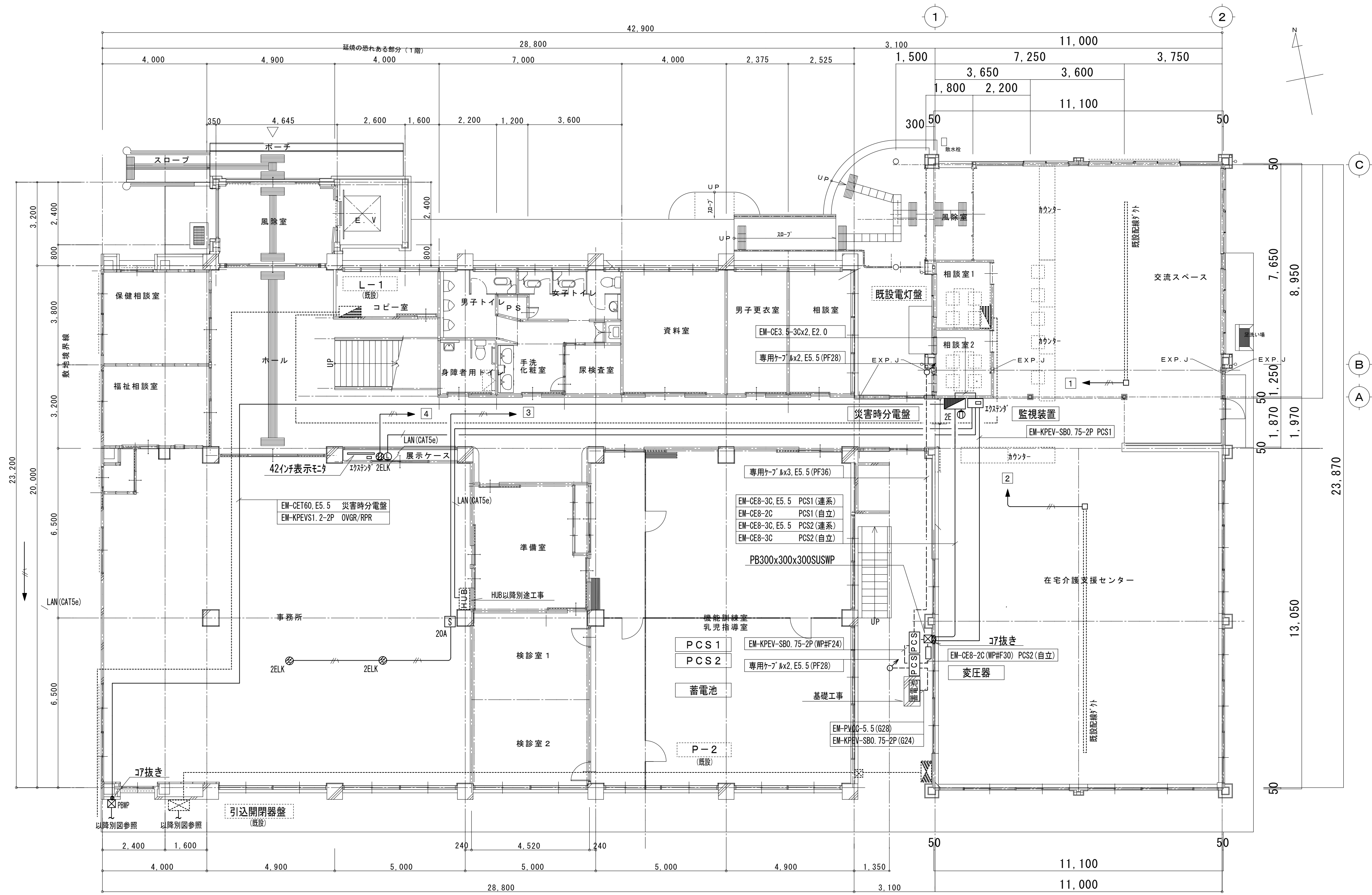


キュービクル姿図 (参考図)

凡 例							
記号	名 称	記号	名 称	記号	名 称	記号	名 称
CH	ケーブルヘッド	SR	直列リアクトル	OCR	過電流継電器	Hz	周波数計
VCT	電力需給用計器用変成器	SC	進相コンデンサ	UVR	不足電圧継電器	AS	電流切替スイッチ
DS	断路器	F	ヒューズ	DGR	地絡方向継電器	VS	電圧切替スイッチ
LBS	高圧交流負荷開閉器	MCCB	配線用遮断器	TD	変換器	MCDT	双投形電磁接触器
PF	高圧限流ヒューズ	ELCB	漏電遮断器	APFC	自動力率調整器	ELR	漏電継電器
VCB	真空遮断器			ZPD	餅子形零相基準入力装置		
VMC	真空電磁接触器(電動操作)			A	電流計		
LA	避雷器			V	電圧計		
VT	計器用変圧器			W	電力計		
CT	計器用変流器			Var	無効電力計		
ZCT	零相変流器			Wh	積算電力量計		
1φT	単相変圧器			Varh	積算無効電力量計		
3φT	三相変圧器			COSφ	力率計		



MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK-DRAWING	創和 株式会社 創和設計	SHEET NO.
	保健センター太陽光発電設備等設置工事設計業務	太陽光発電設備図システム系統図	A1:N. S A3:N. S	2025年1月		〒339-4601 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1 tel: 0265-79-1222 (代) fax: 0265-79-4966 一級建築士事務所登録 (伊那) H第87121号 一級建築士 大田登録 第352433号 管理建築士 小 河 豪	E-3 / 7

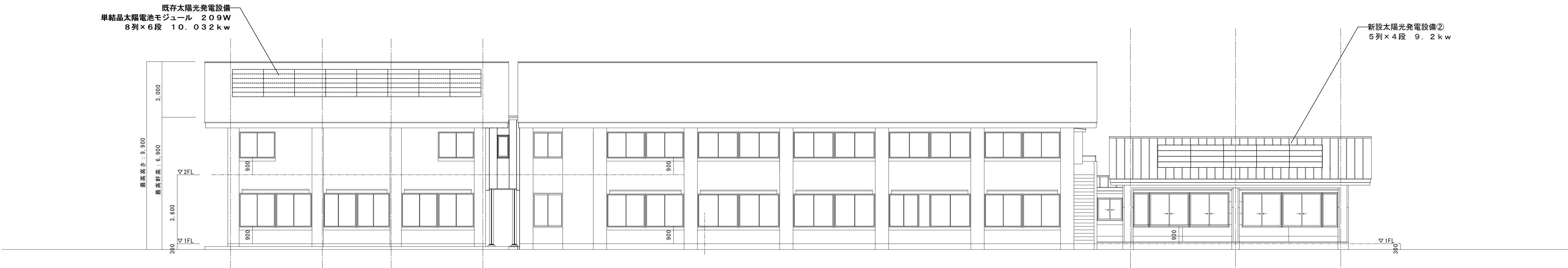


1階 平面図 S:1/100

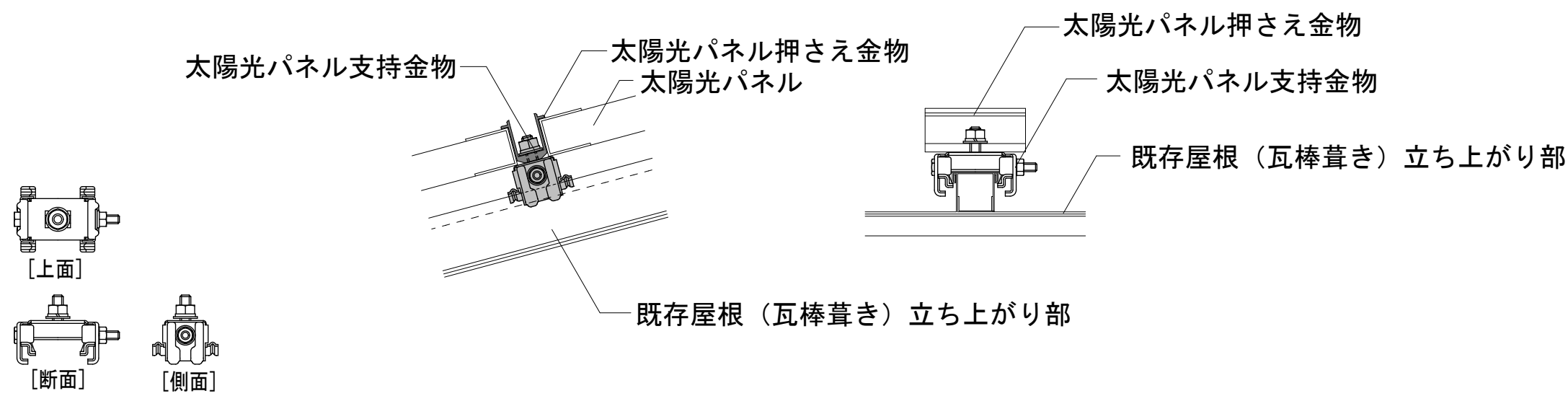
記号	仕 様
	電灯分電盤
	手元開閉器 MCB2P20A
	埋込コンセント 2PE15Ax2 (LK)
	埋込コンセント 2PE15Ax2 (LK)
	埋込コンセント 2PE15Ax2 自立専用 (日射時のみ使用可能)
	情報コンセント 8極8芯
	情報HUB (別途)
	配線ダクト



北側 立面図 S=1/200



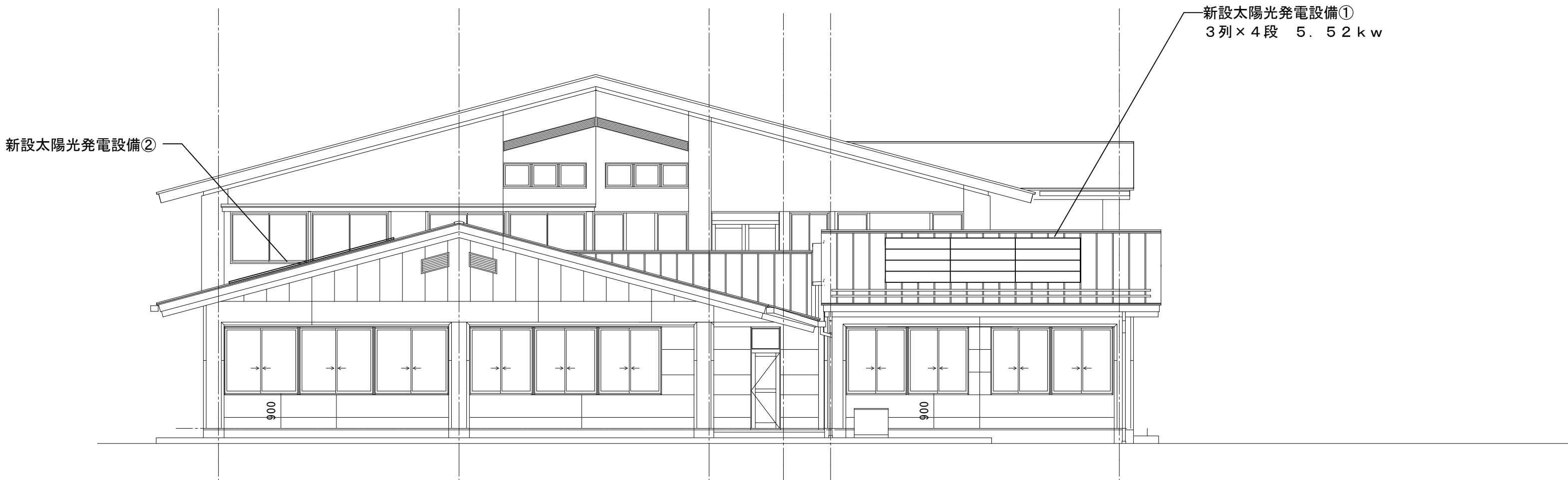
南側 立面図 S=1/200



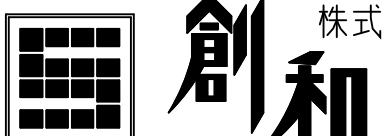
太陽光パネル支持金物詳細図 S=1/5

太陽光パネル荷重 24.0 kg
太陽光パネル支持金物の耐荷重
短期：120kgf
長期：784kgf
耐震Sの条件
短期荷重×2G = 120×2 =240kg

太陽光パネル1枚当たりの支持は4カ所となるため、金物1カ所当たりにかかる荷重は約6kgとなる。
金物の短期教養支持力は120kgfであるため、耐震Sクラスに必要な荷重2Gを満足する。



東側 立面図 S=1/200

MEMORANDUM	TITLE	ITEM	SCALE	DATE	CHECK-DRAWING	 株式会社 創和設計 〒399-4801 長野県上伊那郡箕輪町中箕輪2674-1 tel: 0265-79-1222(代) fax: 0265-79-4966 一級建築士事務所登録(伊那)H室87121号 一級建築士 大臣登録 第352433号 管理建築士 小河 豪	SHEET NO.
	駒ヶ根市保健センター太陽光発電設備等設置工事	太陽光発電設備パネル設置図	A1: 1/100 A3: 1/200	2025年1月			E-6

